

地理的表示の保護制度に関する現状と課題

-EU における現状と我が国における保護制度の検討-

農林水産政策研究所（食料・環境領域）

内藤 恵久

産物の品質等の特徴と原産地が結びついている場合に、その原産地を特定することとなる表示を「地理的表示」といい、代表的なものに、パルマハム、シャンパン等があります。本報告は、この分野で歴史と実績のある EU の保護制度の概要のほか、我が国における関連制度の内容、制度導入により期待される効果等を報告したものです。

1. はじめに

地理的表示は TRIPS 協定上「ある商品について、その確立した品質、社会的評価その他の特性が当該商品の地理的原産地に主として帰せられる場合において、当該商品が加盟国の領域又は領域内の地域若しくは地方を原産地とすることを特定する表示」と定義され、

商品の品質等の特性、原産地の地域名の表示、特性とその地域の結びつきとの要件を備えた表示といえます。

この地理的表示については、本年策定の食料・農業・農村基本計画で、「地理的表示を支える仕組みについて検討する」こととされており、国際的には、WTO 交渉において EU がその保護の拡充を主張しています。

2. EU における保護制度

EU の地理的表示の保護の内容としては、より地域との結びつきが深い PDO(保護原産地呼称)と PGI(保護地理的表示)の 2 種類があり、合計で 900 を超える名称が登録されています。登録に当たっては、生産地域、生産・品質基準等を定めた明細書が作成され、審査、異議申立手続きを経て登録が行われ、登録後は、明細書の遵守が確認された産物については誰

でも登録名称を使用できる一方、登録対象以外の産物に対する登録名称の使用が禁止されます。審査では、一般の製品と異なる品質、特徴、地域の適正性、特徴と地域の結びつきなどが審査されます。また、品質確保を図るため、検査内容等を定めた管理計画に従い独立した第三者機関による検査が行われています。

3. 我が国の地理的表示に関連する制度

地理的表示に関連する制度としては、「不正競争防止法」、「酒税の保全及び酒類業組合に関する法律」、「地域団体商標」等があります。この「地域団体商標」と「地理的表示」の違いは、地理的表示が、生産・品質基準を満たす産物にのみ表示の使用を認め、管理機関等によるチェックを行い基準への適合性を確保しているのに対し、地域団体商標では基準の制定は必須でなく、品質管理等も権利者に任されていること等があります。基準の明定とその適合のチェックは、消費者の評価を高め、価格への反映を期待する上で、重要な点と考えられます。

4. 仕組みの検討に向けて

地理的表示の導入による効果としては、農林水産業振興の面と消費者利益の確保の面があります。EU における事例として、PDO 対象のオリーブオイルが通常品の 3~4 倍の価格となっている調査等があります。これは、消費者に適切な情報が伝わり、評価が高まった結果とも考えられ、農業振興と消費者利益はコインの両面の関係にあるとも言えるのではないかと考えられます。

地理的表示の制度化に当たっても、この 2 つが達成できるよう、生産・品質基準を定める明確な明細書の策定と、これを確保できる仕組みが必要と考えられます。また、保護要件の具体化、規制内容の明確化、既存商標との関係等についても、今後整理・検討を行っていく必要があります。